

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,783	流動負債	27,793
現金及び預金	557	支払手形	108
受取手形	115	買掛金	5,956
売掛金	4,793	短期借入金	20,720
割賦債権	661	1年内返済予定の長期借入金	366
リース投資資産	4,798	連結納税未払金	204
営業貸付金	52,251	未払金	163
有価証券	7,700	未払費用	11
商前渡金	46	未払法人税等	63
前払費用	621	未払消費税等	12
前貸料等未収入金	4	繰延税金負債	31
未収入益金	106	貸料等前受金	96
未収入金	4	預り金	9
未為替予約金	16	割賦未実現利益	27
その他の流動資産	182	賞与引当金	19
貸倒引当金	936	その他の流動負債	0
	△ 13		
固定資産	1,779	固定負債	43,576
有形固定資産	784	長期借入金	201
貸付資産	770	親会社からの長期借入金	43,000
建物	8	退職給付引当金	50
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	102
車両運搬具	0	預り保証金	221
工具、器具及び備品	5		
無形固定資産	5	負債合計	71,370
ソフトウェア	4	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	0	株主資本	2,815
投資その他の資産	988	資本金	500
投資有価証券	337	利益剰余金	2,315
営業保証金	528	利益準備金	49
繰延税金資産	53	その他利益剰余金	2,266
破産更生債権等	26	繰越利益剰余金	2,266
その他の投資その他の資産	68	評価・換算差額等	376
貸倒引当金	△ 26	その他有価証券評価差額金	258
		繰延ヘッジ損益	118
		純資産合計	3,192
資産合計	74,562	負債純資産合計	74,562

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年 4月 1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 高 割 賦 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	41,364 1,746 1,630 742 172	45,656
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	40,471 1,458 1,485 727 194	44,337
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,319 464
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	10 9	854 19
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	9	9
経 常 利 益 特 別 利 益 特 別 損 失		864 - -
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	322 19	864 341
当 期 純 利 益		523

個別注記表

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	314百万円
②割賦債権	107百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,006百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額	137百万円
------------------	--------

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	5,945百万円
(2) 短期金銭債務	213百万円
(3) 長期金銭債務	43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されております。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の37.7%から35.3%に変更されております。この税率変更に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、法人税等調整額及び繰延ヘッジ損益がそれぞれ4百万円増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株	直接100%	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	39,968	売掛金	4,439
				受取リース料 (注)2	365	リース投資資産	602
				その他収入 (注)2	124	未収金	9
				資金の受取利息 (注)2	8	営業貸付金	860
						立替金	2
						仮払金	0
				資金の借入 (注)1	-	長期借入金	43,000
				資金の支払利息 (注)2	1,451	未払利息	-
				商品の仕入 (注)2	139	-	-
				出向負担金の支払い(注)3	30	未払金・未払費用	1
				販管費の支払い (注)2	12	未払金	7
				延滞金の支払い (注)2	9	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、(株)北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、(株)北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の支払額については、当社への出向者の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株	-	リース資産賃貸・営業保証金・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	6	短期借入金	6,671
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株	-	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	受取リース料	454	リース投資資産	1,776
				資金の支払利息(注)	1	短期借入金	2,365
親会社の子会社	札幌交通機械株	-	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	5	短期借入金	2,110
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール都市開発株	-	リース資産賃貸・貸付・借入金・物品売却等	資金の受取利息(注)	10	営業貸付金	1,292
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール運輸サポート株	-	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	4	短期借入金	1,474

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道クリーン・システム㈱	-	リース資産貸借・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	842
親会社の子会社	札幌開発㈱	-	リース資産貸借・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	4	短期借入金	1,492
親会社の子会社	シェアール北海道レンタリース㈱	-	リース資産貸借・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	9	営業貸付金	1,031
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ㈱	-	リース資産貸借・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	2	短期借入金	856
親会社の子会社	㈱北海道シェアールフレッシュネス・リテール	-	リース資産貸借・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	783
親会社の子会社	㈱トウテン	-	リース資産貸借・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	6	営業貸付金	1,920
				資金の支払利息(注)	0	短期借入金	1,100

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	886,842円34銭
2	1株当たりの当期純利益	145,350円51銭